

令和２年度被保護者調査 月次調査（確定値） 結果の概要

目次

1	被保護実人員及び保護率	1
2	被保護世帯数	2
3	保護の申請件数、保護開始・保護廃止世帯数	3
4	保護開始・保護廃止の主な理由	4

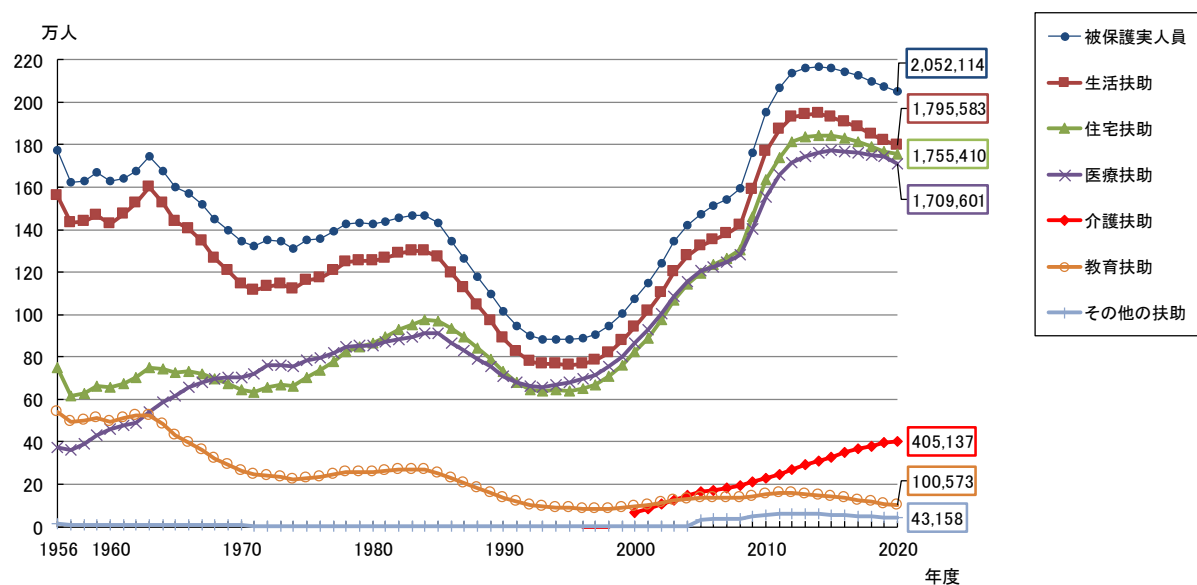
1 被保護実人員及び保護率

令和2年度1か月平均の被保護実人員は2,052,114人で、前年度と比べ21,003人減少（△1.0%）している。

保護の種類別に扶助人員をみると、生活扶助が1,795,583人と最も多く、次いで住宅扶助が1,755,410人、医療扶助が1,709,601人となっている。（図1・表1）

また、保護率（人口百人当）は1.63%となっている。（表1）

図1 被保護実人員・保護の種類別扶助人員（1か月平均）



注1）平成23年度までは「福祉行政報告例」

注2）「その他の扶助」は、「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の合計である。

表1 被保護実人員・保護の種類別扶助人員及び保護率の年次推移（1か月平均）

	2016年度 (平成28年度)		2017年度 (平成29年度)		2018年度 (平成30年度)		2019年度 (令和元年度)		2020年度 (令和2年度)		対前年度	
		割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)	増減数	増減率 (%)
被保護実人員	2,145,438	100.0	2,124,631	100.0	2,096,838	100.0	2,073,117	100.0	2,052,114	100.0	△ 21,003	△ 1.0
保護率（人口百人当） (注1)	1.69%		1.68%		1.66%		1.64%		1.63%			
生活扶助	1,907,334	88.9	1,885,587	88.7	1,851,939	88.3	1,820,440	87.8	1,795,583	87.5	△ 24,857	△ 1.4
住宅扶助	1,830,131	85.3	1,815,615	85.5	1,792,265	85.5	1,769,819	85.4	1,755,410	85.5	△ 14,409	△ 0.8
医療扶助	1,769,543	82.5	1,765,043	83.1	1,751,443	83.5	1,742,838	84.1	1,709,601	83.3	△ 33,237	△ 1.9
介護扶助	348,064	16.2	366,287	17.2	381,383	18.2	394,154	19.0	405,137	19.7	10,983	2.8
教育扶助	134,135	6.3	125,246	5.9	116,731	5.6	108,128	5.2	100,573	4.9	△ 7,555	△ 7.0
その他の扶助 (注2)	53,959	2.5	51,520	2.4	49,273	2.3	46,025	2.2	43,158	2.1	△ 2,867	△ 6.2

注1）保護率は、各年度について1か月平均の被保護実人員を総務省統計局発表の人口推計「各年10月1日現在推計人口（総人口）」で除して算出した。
ただし、令和2年度は「令和2年国勢調査人口等基本集計」の総人口で除した。

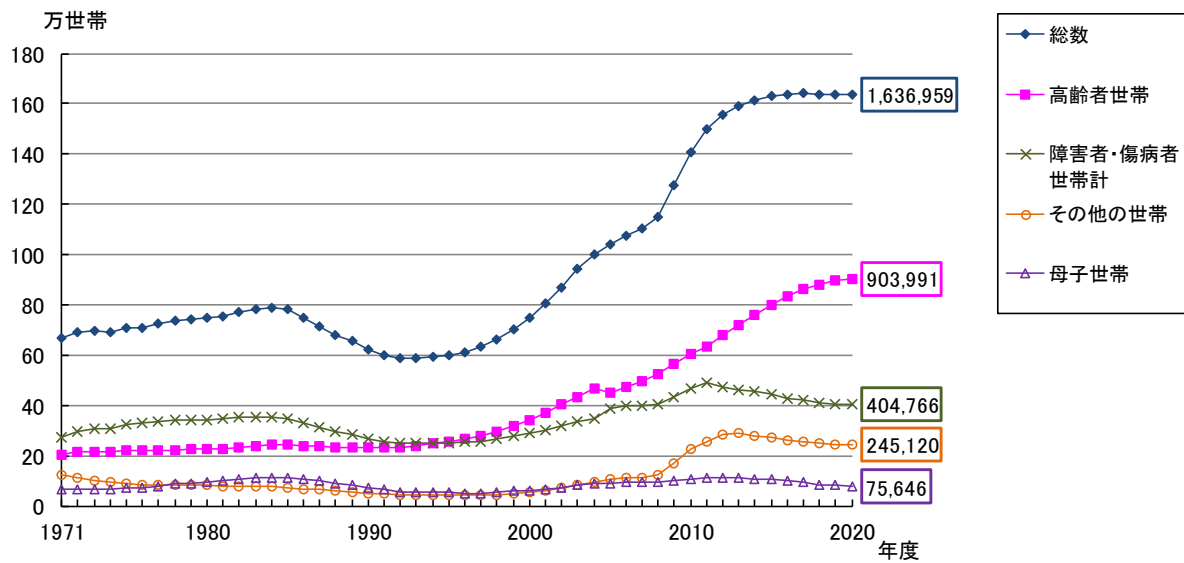
注2）「その他の扶助」は、「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の合計である。

2 被保護世帯数

令和2年度1か月平均の被保護世帯数は、1,636,959世帯で、前年度に比べ1,235世帯増加（+0.1%）している。

被保護世帯数を世帯類型別にみると、高齢者世帯は903,991世帯で、前年度に比べ7,046世帯増加、母子世帯は75,646世帯で、前年度に比べ5,369世帯減少、障害者・傷病者世帯は404,766世帯で、前年度に比べ2,166世帯減少、その他の世帯は245,120世帯で、前年度に比べ2,288世帯増加している。（図2・表2）

図2 世帯類型別被保護世帯数（1か月平均）



注1）平成23年度までは「福祉行政報告例」

注2）総数には保護停止中の世帯も含む（各世帯類型別の世帯数には保護停止中は含まれていない）。

表2 世帯類型別被保護世帯数の年次推移（1か月平均）

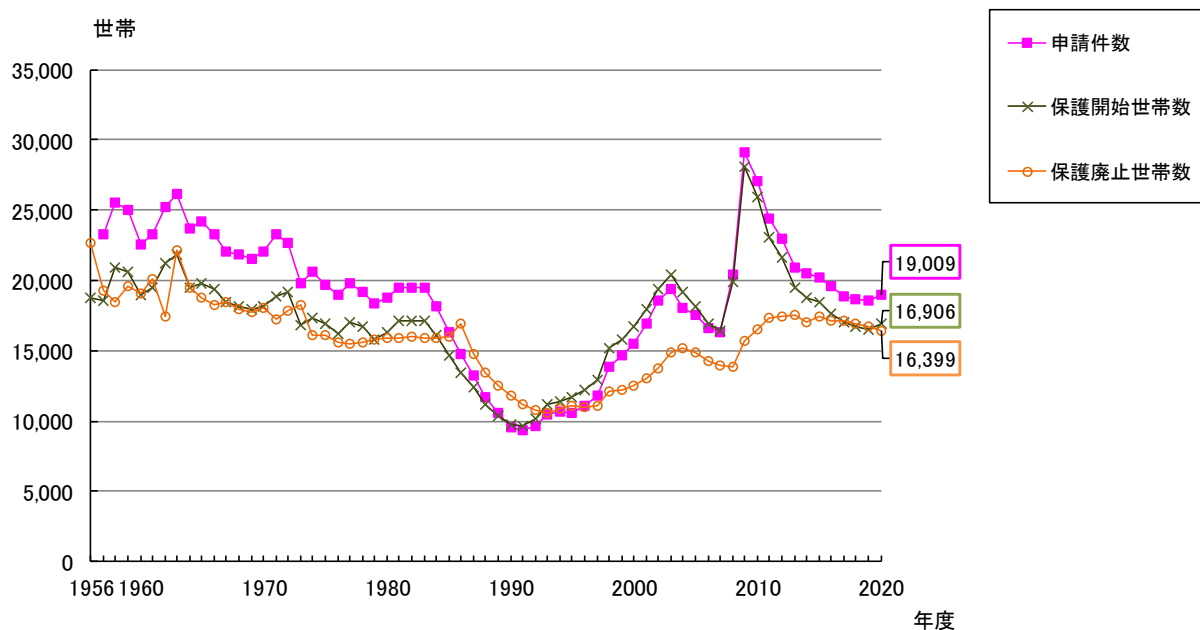
	2016年度 （平成28年度）		2017年度 （平成29年度）		2018年度 （平成30年度）		2019年度 （令和元年度）		2020年度 （令和2年度）		対前年度	
		構成割合 （%）		構成割合 （%）		構成割合 （%）		構成割合 （%）		構成割合 （%）	増減数	増減率 （%）
総数 （保護停止中を含む。）	1,637,045	-	1,640,854	-	1,637,422	-	1,635,724	-	1,636,959	-	1,235	0.1
総数 （保護停止中を含まない。）	1,628,465	100.0	1,632,548	100.0	1,629,148	100.0	1,627,724	100.0	1,629,524	100.0	1,800	0.1
高齢者世帯	837,029	51.4	864,714	53.0	882,022	54.1	896,945	55.1	903,991	55.5	7,046	0.8
うち単身世帯	758,787	46.6	786,299	48.2	804,868	49.4	820,903	50.4	830,269	51.0	9,366	1.1
うち2人以上の世帯	78,242	4.8	78,415	4.8	77,154	4.7	76,042	4.7	73,722	4.5	△ 2,320	△ 3.1
母子世帯	98,884	6.1	92,472	5.7	86,579	5.3	81,015	5.0	75,646	4.6	△ 5,369	△ 6.6
障害者・傷病者世帯計	429,577	26.4	419,518	25.7	412,282	25.3	406,932	25.0	404,766	24.8	△ 2,166	△ 0.5
その他の世帯	262,975	16.1	255,845	15.7	248,265	15.2	242,832	14.9	245,120	15.0	2,288	0.9
（参考）												
高齢者世帯を除く世帯	791,436	48.6	767,835	47.0	747,126	45.9	730,779	44.9	725,533	44.5	△ 5,246	△ 0.7

注）端数処理の関係上、内訳の合計が総数等に合わない場合がある。

3 保護の申請件数、保護開始・保護廃止世帯数

令和2年度1か月平均の申請件数は19,009件で、前年度に比べ422世帯増加（＋2.3％）した。また、保護開始世帯数は16,906世帯で、前年度から342世帯増加（＋2.1％）し、保護廃止世帯数は16,399世帯で、前年度から354世帯減少（△2.1％）した。（図3・表3）

図3 保護の申請件数、保護開始世帯数、保護廃止世帯数（1か月平均）



注）平成23年度までは「福祉行政報告例」

表3 保護の申請件数、保護開始世帯数、保護廃止世帯数の年次推移（1か月平均）

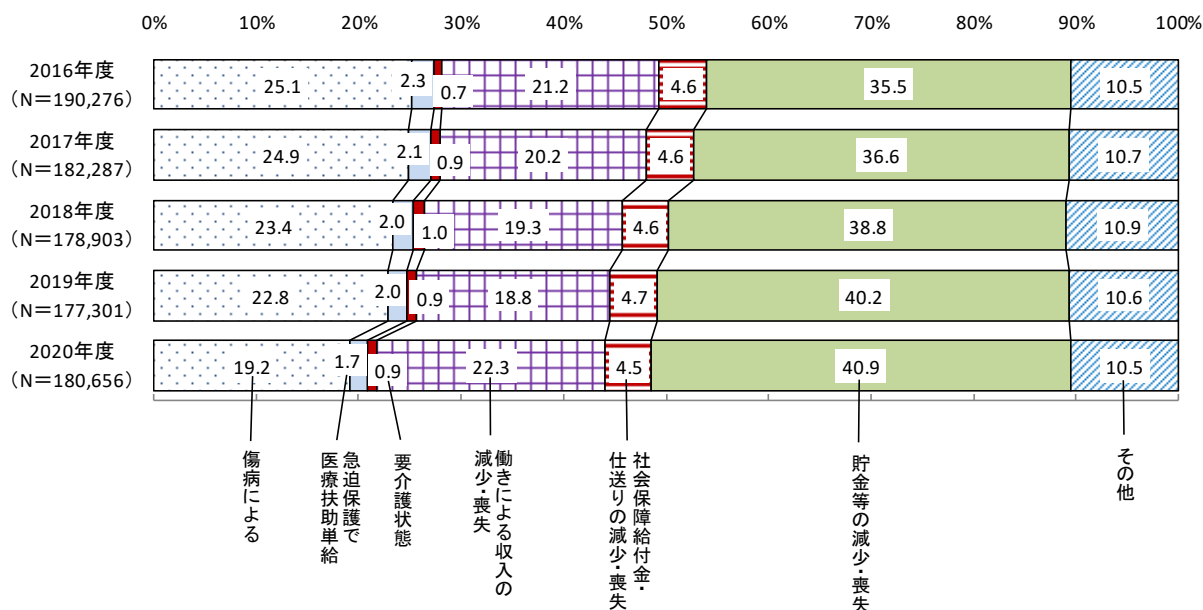
	2016年度 （平成28年度）	2017年度 （平成29年度）	2018年度 （平成30年度）	2019年度 （令和元年度）	2020年度 （令和2年度）	対前年度	
						増減数	増減率 （％）
申請件数	19,603	18,868	18,698	18,587	19,009	422	2.3
保護開始世帯数	17,686	17,004	16,713	16,564	16,906	342	2.1
保護廃止世帯数	17,138	17,114	16,880	16,753	16,399	△ 354	△ 2.1

4 保護開始・保護廃止の主な理由

令和2年度中に保護を開始した世帯について主な保護開始理由別に構成割合で見ると、「貯金等の減少・喪失」が40.9%と最も多く、次いで「働きによる収入の減少・喪失」が22.3%、「傷病による」が19.2%と多くなっている。（図4）

また、令和2年度中に保護を廃止した世帯について主な保護廃止理由別に構成割合で見ると、「死亡」が45.5%と最も多く、次いで「その他」を除くと、「働きによる収入の増加・取得・働き手の転入」が14.2%と多くなっている。（図5）

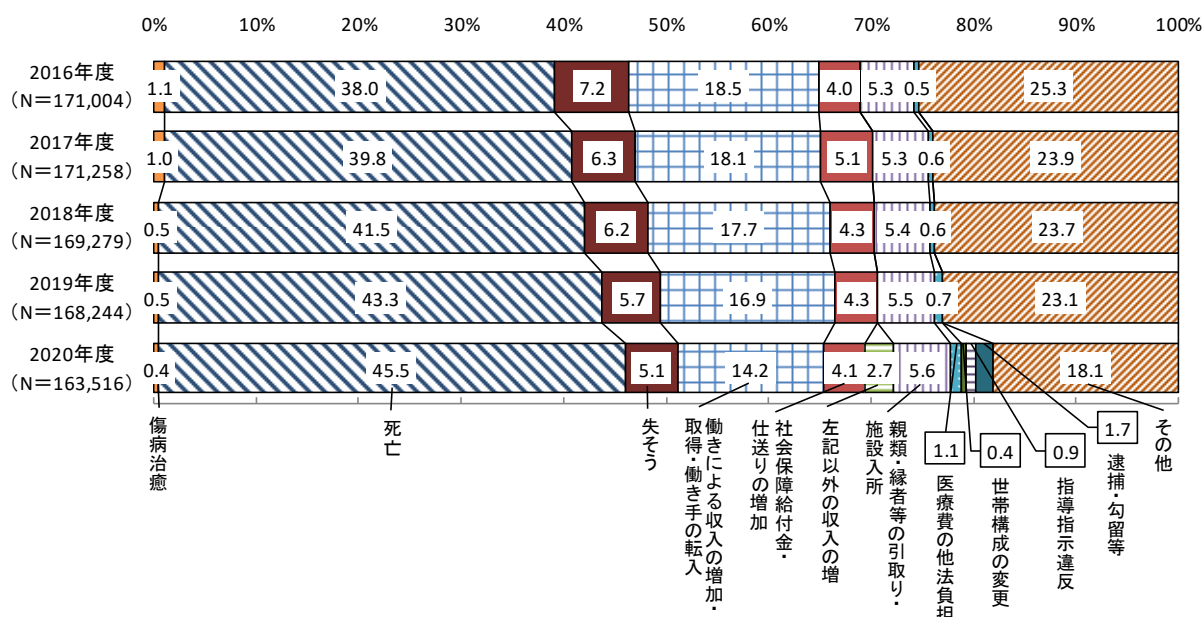
図4 保護開始の主な理由別の保護開始世帯数の構成割合



注1) 年度累計

注2) 転入による保護開始は除く。

図5 保護廃止の主な理由別の保護廃止世帯数の構成割合



注1) 年度累計

注2) 転出による保護廃止及び一時的性格扶助のみを受給していたことによる保護廃止は除く。

注3) 2020年度より「左記以外の収入の増」「世帯構成の変更」「指導指示違反」「逮捕・勾留等」を追加した。